

2026年度
事業計画書

自：2026年 4月 1日

至：2027年 3月31日

1. 2026年度活動基本方針

－ 『 経営とITの融合 デジタルを活用した持続可能なビジネス変革』 －

2026年度は、引き続き経営戦略とIT活用の融合によるデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進し、企業競争力の強化と持続可能な社会の構築を目指します。特に昨今急速に発展した生成AI技術や自律型のAIエージェントをビジネス領域に積極的に取り入れ、新たな価値創造と業務効率化に繋げる活動を推進していきます。2025年は「AIエージェント元年」とも呼ばれ、多くの企業が単なる生成AI活用から一歩進んだ自律型AIの導入を本格化させました

こうした動向を踏まえ、小会でもAIエージェント活用に関する知見共有や実践支援に注力し、会員企業が最新技術の恩恵を十分に受けられるような活動を推進いたします。

一方で、デジタル活用拡大に伴い高まるサイバーセキュリティの重要性にも重点的に取り組みます。情報漏洩リスクの低減、不正アクセスの防止、ランサムウェア対策の強化など具体的なセキュリティ課題に対して継続的に対策を講じるとともに、最新のサイバー攻撃動向に迅速に対応できる体制の整備や会員間での情報共有を推進し、安全なDX推進環境の実現に努めてまいります。また、デジタル技術活用における倫理・法規制への適合にも留意し、生成AIの利用に伴うガバナンスやプライバシー保護についてのガイドライン周知など健全なデジタルエコシステム構築を支援します。

さらに国内外の最新技術トレンドや政策動向を注視し、グローバルな視点から会員企業のDX推進に資する情報発信を強化します。特に海外における生成AI・AIエージェントやセキュリティ対策の先進事例を収集・分析し、ベストプラクティスとして共有いたします。会員企業間の連携も一層強化し、相互の意見交換やオープンイノベーションを促進する交流イベントやフォーラムを積極的に開催することで、産業界全体の発展と社会課題の解決に貢献してまいります。これらの活動を通じて、小会は企業のDX推進を力強く支援し、持続可能な社会の実現に向け着実な歩みを続けてまいります。

本年度も、日本経済が直面しているテーマを軸として情報化推進のための調査研究を積極的に実施いたします。2026年度は先に示した基本方針に基づき、次の重点項目について展開を行います。

1.1 デジタルトランスフォーメーションの推進

会員企業のDX推進を支援するため、先端デジタル技術の活用促進と経営改革を一体的に進めます。具体的には、生成AIやAIエージェントを活用した業務プロセス改革、新規ビジネスモデル創出を後押しする事業を強化します。また、各種イベントや研究会を通じて成功事例やノウハウを共有し、会員企業がDXを円滑に推進できるよう支援してまいります。さらに、ビッグデータやIoT等も含めたデータ駆動型経営の普及にも取り組み、企業の競争力向上と持続的成長を実現するための基盤づくりを推進します。

1.2 研究会・シンポジウム活動の再編と強化

急速に変化する経営環境(VUCA時代)に即応すべく、研究会およびシンポジウムのテーマと運営体制を見直し、内容の充実化を図ります。昨年度は年間で12本の研究会を開催し、多岐にわたるテーマについて情報交換・研究を行いました。本年度は特に先取り情報の収集が必要なテーマを厳選し、新たに生成AI・AIエージェント活用やサイバーセキュリティ戦略に関する研究会の創設・再編を行います。また、研究会で得られた知見を速やかに会員企業へ還元できるよう、報告書やセミナーを通じた情報発信体制を強化します。シンポジウムについては、昨年度同様に「IT協会Digital Days」として最新技術や経営手法に関する複数の専門シンポジウム(例:サイバーセキュリティ、AI/ロボティクス、ビッグデータ)を集中的に開催し、相乗効果による効果的な情報発信を図ります。これにより、会員企業に対して最新動向を一堂に介して提供するとともに、異業種間のネットワーク形成を促進いたします。

1.3 会員支援および交流促進の充実

会員企業への情報提供を拡充し、会員相互の交流を活発化させます。会員企業が直面する課題に寄り添った支援を実施します。また、会員間のネットワーキング強化のため、定期的な会員交流会や異業種交流フォーラムを開催し、コミュニティ内での知見共有とビジネスマッチングの機会を増やします。昨年度は会員交流イベントを起点として会員企業の声を事業活動に反映する取り組みを行い、コミュニティへの関与促進やフィードバックに基づくサービス改善を図りました。本年度も引き続き会員からの意見収集に努め、透明性の高いオープンなコミュニケーションを推進することで、信頼感・共感の醸成された協会コミュニティを育ててまいります。

2. 個別事業活動内容

2.1 会員活動

2025年度末現在、正会員197社となっております(2024年度末 187社)。またカスタマーサポート部門を対象とした準会員については、2025年度末現在の会員は42社となりました(2024年度末41社)。

2026年度は、会員のためのサービスの充実化をはかることにより、更なる会員企業の拡充に努めてまいります。また過去に小会のアワードを受賞した企業にも積極的な入会の要請を行い、合計245社を目標に取り組んでまいります。

2.2 事業活動

(委員長は一部依頼中を含みます。文中敬称略)

2.2.1 表彰ならびに顕彰活動

(1) 2026年度第44回「IT賞」

IT賞は高度情報化を実現し経営革新に顕著な成果を収めた機関・企業を表彰し、我が国の情報化促進に寄与した証として顕彰しています。

2026年度の「IT賞」は「経営・業務改革」「顧客価値・サービス革新」「社会・環境価値の創出」「共創・エコシステム構築」の4種のカテゴリーに適合する企業の発掘と積極的なプロモーションを行い、多くの会社に応募頂けるよう努めてまいります。更に情報化の推進に顕著な功績が認められる個人に対しての表彰である、「Super SE 100人衆」も強化して参ります。

(審査委員長:服部 隆志 慶応義塾大学 環境情報学部 教授)

(2) 2026年度第27期「カスタマーサポート表彰制度」

既に国民生活の社会インフラとなっているコンタクトセンターにおいて顕著な成果を収めた機関・企業を表彰し、特に顧客に対するサポート・サービスに関して、創意工夫や先進的な試みを行い、定量的な成果を伴う、顧客体験価値の向上をもたらした他の模範となるべく成果をあげられた企業に対して“Best Customer Support of The Year”として表彰を行います。

また、当年度もカスタマーサポート推進に顕著な功績が認められる個人に対しての表彰である、「カスタマーサポートプロフェッショナル100人衆」も強化して参ります。

(審査委員長:西尾 久美子 近畿大学 経営学部 教授)

2.2.2 大会(カンファレンス)事業活動

(1) 第42回IT戦略総合大会(ITMC2027)(2027年1月28日・29日)

IT協会の年次大会として「経営とITの融合を目指して」を統一テーマに掲げ、企業情報化の更なる推進に向けてCIOを含む経営者や幅広いマネジメント層を対象に、経営者による基調講演やIT賞受賞記念講演、更にはソリューションコースを併設して開催いたします。

2.3 海外調査研究活動

(1) 第36次トップエグゼクティブミッション

－CIO(情報統括役員)のための海外研究調査団(2026年10月18日～10月24日)

海外におけるIT活用の最新のトレンドを中心にAIやサイバーセキュリティ、サステナビリティなどの新潮流およびその利活用を通じて今後の情報戦略の一助となることを目的に開催いたします。

(2) 第5次デジタルビジネス研究調査団(2027年3月)

成長著しい東南アジアにおいて推進されているデジタル化について、市民生活への浸透度や企業活動における戦略的活用方法について調査し、日本国内のデジタル化と比較検討を行うことを目的に開催いたします。

2.4 研究会および関連事業活動

(1) 第1期グループCIOネットワーク会議(2026年5月)

自社およびグループのIT戦略強化に向けて、デジタル時代に対応したビジネス変革を目指し、システム開発の高速化やDX人材の育成、レガシーモダナイゼーションの実現などをテーマに、グループCIOが取り組むべき必須の課題について研究と交流を進めます。

(企画委員長:加藤 昌彦 芙蓉総合リース株式会社 執行役員)

(2) 第20期サービスマネジメント研究会(2026年4月)

ITサービス全体最適化とデジタルトランスフォーメーションを支えるIT運用の実現に向けてITサービスマネジメントのあり方の研究を通じて、IT利用者と提供者の双方に有益なサービスマネジメントとITリテラシーの向上策を検討いたします。

(企画委員長:今里 亘 NTTドコモソリューションズ株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員)

(3) 第19期IT人材活性化コンソーシアム

3-1. 第19期IT人材活性化研究会(2026年7月)

急激なデジタル社会が進みビジネスにおけるIT化が進む中、特にIT人材採用・育成の必要性がこれまで以上に重視されるようになってきた昨今、IT企業・IT部門における元気ある職場づくりを目指すべく、社員個々ならびに組織全体の活性化を図るための各種施策や人事戦略など、実践的な取り組みをベースに研究を行ってまいります。

(企画委員長: 鳴谷あゆみ 東京ガスiネット株式会社 取締役会長)

3-2. 第5期女性ネクストリーダー育成研究会(2026年9月)

次世代女性社員のキャリアに対する意識改革や組織の女性活躍推進、次世代女性リーダー育成を目的に、各社事例を通して女性だけでなく全社員が働きやすい環境作りや施策・戦略について研究を行ってまいります。

(企画委員長: 鳴谷あゆみ 東京ガスiネット株式会社 取締役会長)

(4) 第18期ITコア人材ネットワーク交流会(2026年6月)

本交流会は、将来IT分野で活躍が期待されている中核人材(27歳~40歳)の異業種交流の場として位置づけ、知見や視野の拡大、将来につながる人脈形成と情報リテラシー向上を目的に開催致します。

(ファシリテーター: 牧野 司 東京大学大学院 情報理工系研究科 非常勤講師)

(5) 第15期ビジネスイノベーション研究会(2026年11月)

データを制する者がビジネスを制する。データ利活用による生産性の向上と新たな価値創出が重視されている昨今、企業は“ビッグデータ”を分析・活用し、経営判断のための新たな知見や予測を見出す必要に迫られています。この“ビッグデータ”の戦略的活用と有効性について、活用・技術・人の観点から考察し、先進事例を通してビジネスにイノベーションを起こすべく研究を行ってまいります。

(企画委員長: 黒住 昭仁 楽天グループ株式会社 専務執行役員 CIO&CTO)

(6) 第12期サイバーセキュリティ戦略マネジメント研究会(2026年10月)

昨今、増加の一途を辿るサイバー犯罪に関連し、DDoS攻撃・ランサムウェア被害等が頻出しております。今後のサイバーセキュリティ対策の在り方ならびに強化策、更には人材育成まで含めた情報セキュリティに関する研究会を開催いたします。

(企画委員長: 堀 晃雄 野村ホールディングス株式会社 執行役員)

(7) 第11期デジタルビジネス推進研究会(2026年6月)

本研究会は、デジタル技術の進展とそれに伴うビジネス革新を実現するための方法について、内外の先端の事例研究と参加者相互による議論を深めながら研究を行い、その成果について提言を行ってまいります。

(企画委員長: 太田 朝道 JR東日本メカトロニクス株式会社 代表取締役社長)

(8) 第11期次世代経営幹部養成コース(2026年7月)

多くの経験やノウハウを有する実務家(経営者、IT担当役員)の方々と実際に交流を行い、より高度な議論を展開させることによって、企業にイノベーションを起こすことのできる次世代幹部としての素養を体得いただきます。

(9) 第6期BPM推進プロジェクト

9-1. ビジネスプロセス改革入門セミナー(2026年7月・2027年3月)

本基礎コースは、業務プロセスの見直しや、事務オペレーションの自動化などの改革手法やノウハウについて学習いただきます。今後の自社業務の標準化や働き方革新のためのスキルを体得いただくと同時に、これを推進する要員・責任者の育成を目的に開催いたします。

9-2. 第21回デジタル業務改革/BPMフォーラム(2026年11月)

本フォーラムでは、業務プロセス改革を成し遂げ、成果を上げた事例を紹介するとともに、オペレーションの自動化ツールやAIとの有機的連携等を紹介し、今後の働き方革新や企業価値向上の一助となることを目的に開催いたします。

(10) 第6期デジタル技術実践研究会(2026年9月)

本研究会では、デジタル技術のビジネス活用について特に生成AIにフォーカスし、国際的活用ルールの最新動向や、生成AIがもたらすビジネス革新や働き方改革事例の紹介を中心に研究を進めてまいります。

(企画委員長:岸淵 和也 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役社長)

(11) 第6回 IT協会 Digital Days (2026年8月)

デジタルビジネス時代に求められるIT新潮流の利活用の追及を目的に「支える」「つなぐ」「予測する」などの視点とビッグデータ、サイバーセキュリティ、AIを含めた多種の方面から今後のビジネス変革の可能性について情報提供を行うことを目的に開催いたします。

(12) 協会設立45周年記念事業「次世代デジタル人材像」調査研究プロジェクト(2026年8月)

本調査研究プロジェクトでは、小会が設立45周年という節目を迎える中で、「次の10年を見据えたデジタル人材戦略」として推進するもので、過去半世紀にわたって日本産業の情報化を推進してきた小会が、これからの時代に必要な“人”のビジョンを社会に示すことにより、こうした人材の定義とその社会的必要性を問い、そして実行のための施策モデルの研究を深めてまいります。

(企画委員長:山内 雅喜 ヤマトホールディングス株式会社 参与)

(13) カスタマーサポート部門領域活動

13-1. 第26期カスタマーサポート革新研究会(2026年5月)

カスタマーサポート領域のマネジメント上の課題、人材確保と育成、アウトソーシングマネジメント、またAI等の高度な最新技術の利活用による、新しい顧客価値の創造に寄与する革新的な取り組みを対象とし、真に経営貢献できるカスタマーサポートのあり方について研究を進めます。

(企画委員長: 澁谷 尚樹 株式会社東京海上日動コミュニケーションズ 代表取締役社長)

13-2. 第29回カスタマーサポートシンポジウム(2026年9月10日・11日)

「顧客価値創造を実現するカスタマーサポートを目指して」を統一テーマに、国民生活のサービス向上に資するための研究成果の発表やわが国を代表するカスタマーサポートやコンタクトセンターの先進ユーザ事例・課題解決のためのツール・サービスの発表とカスタマーサポート表彰制度表彰式典からなるシンポジウムを2日間にわたり開催いたします。

(運営委員長: 浅野 紀美夫 プラス株式会社 代表取締役副社長)

(14) 第15期サービス・ホスピタリティ研究会(2026年8月)

真のサービス・ホスピタリティとは何かを考察し、「ホスピタリティの本質とは何か」を再確認するとともに、従来の講義中心型から一歩進め、参加者が主体的に思考・対話・実践するプログラム構成とし、グループディスカッションや個人ワークを通じて、他業種の知見や成功事例を共有しながら、ホスピタリティを実現するための実践的なアプローチを探求します。

(企画委員長: 原 尚子 株式会社IDホールディングス 専務執行役員)

3. その他活動

小会が研究会などを通じて蓄積したノウハウなどを基に、講師やコンサルタント派遣によるBPM領域の支援や人材育成プログラムならびにコンタクトセンター変革支援などの活動を推進いたします。

以上